

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第44期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 宮崎 忠男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,637,830	21,680,256	32,685,081	44,848,688	57,224,810
経常利益 (千円)	799,296	1,986,141	3,304,945	4,510,947	5,387,168
当期純利益 (千円)	380,126	1,148,821	1,885,293	2,520,669	3,288,956
純資産額 (千円)	5,740,453	7,075,371	8,545,570	12,818,919	20,440,979
総資産額 (千円)	16,648,283	19,295,468	24,253,192	33,281,229	46,236,870
1株当たり純資産額 (円)	28,774.20	1,079.39	1,300.77	1,814.02	2,667.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,171.32	188.07	284.71	363.04	455.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	36.7	35.2	38.5	44.2
自己資本利益率 (%)	7.1	17.9	24.1	23.6	19.8
株価収益率 (倍)	-	3.85	15.27	11.93	20.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,495	2,224,262	1,803,776	43,380	69,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,126	438,832	607,923	1,461,333	2,928,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,929	428,709	413,054	2,482,194	4,253,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,145,653	3,326,667	4,862,313	5,675,136	6,517,233
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (-)	407 (-)	440 (-)	498 (57)	567 (54)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,208,227	20,262,811	30,375,014	43,401,566	56,510,303
経常利益 (千円)	560,271	1,616,694	2,300,930	3,597,293	4,231,076
当期純利益 (千円)	246,440	901,036	1,267,628	2,175,536	2,467,151
資本金 (千円)	249,966	407,856	407,856	1,386,356	3,321,956
発行済株式総数 (株)	199,500	6,555,000	6,555,000	7,055,000	7,655,000
純資産額 (千円)	4,450,324	5,701,620	6,858,198	10,890,272	17,130,959
総資産額 (千円)	14,483,200	17,643,537	22,287,674	30,958,181	39,595,864
1株当たり純資産額 (円)	22,307.39	869.81	1,043.36	1,540.65	2,235.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	旧 50.00 新 0.13 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,407.69	147.51	190.48	312.91	341.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	32.3	30.8	35.2	43.3
自己資本利益率 (%)	5.8	17.8	20.2	24.5	17.6
株価収益率 (倍)	-	4.91	22.83	13.83	27.15
配当性向 (%)	3.6	14.5	7.8	6.4	5.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	340 (-)	355 (-)	385 (-)	425 (57)	477 (54)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。また、平成18年2月28日現在の株主に対して、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益金額と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 平成14年7月5日付で普通株式1株を30株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第41期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当10円を含んでおります。

6. 第42期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第43期の1株当たり配当額には、新工場竣工記念配当5円を含んでおります。

8. 第43期より、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円、従業員6名で設立。竹内明雄が代表取締役社長に就任し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年 9月	ミニショベルの生産を開始。
昭和47年 1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年 5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現ヤンマー株式会社）へのOEM生産を開始。
昭和51年 3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年 9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年 1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年 2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.(現・連結子会社)を設立。
昭和56年 1月	ミニショベルのシリーズ完成(1~5トン)。
昭和59年 4月	長野県埴科郡戸倉町(現・千曲市)に戸倉工場を新設。
昭和61年 9月	クローラーローダーの生産を開始。
昭和63年 3月	株式会社神戸製鋼所へのOEM生産を開始(平成5年12月まで)。
平成 7年 3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H(現GP GUNTER PAPENBURG AG)と油圧ショベル(ホイール式)の共同生産を開始。
平成 7年 8月	英国に現地事務所を開設。
平成 8年10月	英国の現地事務所を閉鎖し、同国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成10年 5月	ISO9001認証取得(ショベル及びクローラーキャリアの設計及び製造)。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年 1月	米国にTMEC, INC.を設立。
平成11年 5月	ISO9001認証取得範囲の拡大(ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計並びに製造)。
平成12年 6月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成12年 9月	株式会社サンワ長野を設立。
平成13年 5月	TMEC, INC.を清算。
平成14年 3月	米国GEHL CompanyへのOEM生産を開始。
平成14年12月	株式を日本証券業協会(JASDAQ)に登録。
平成15年12月	株式会社サンワ長野を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年 4月	中国に竹内工程機械(青島)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（米国）、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（英国）、TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）及び竹内工程機械（青島）有限公司（中国））から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売等であり、平成18年2月期において当社グループの売上高のうち98.6%を占めております。また、当該事業の他、その他事業として攪拌機等の製造販売を行っております。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

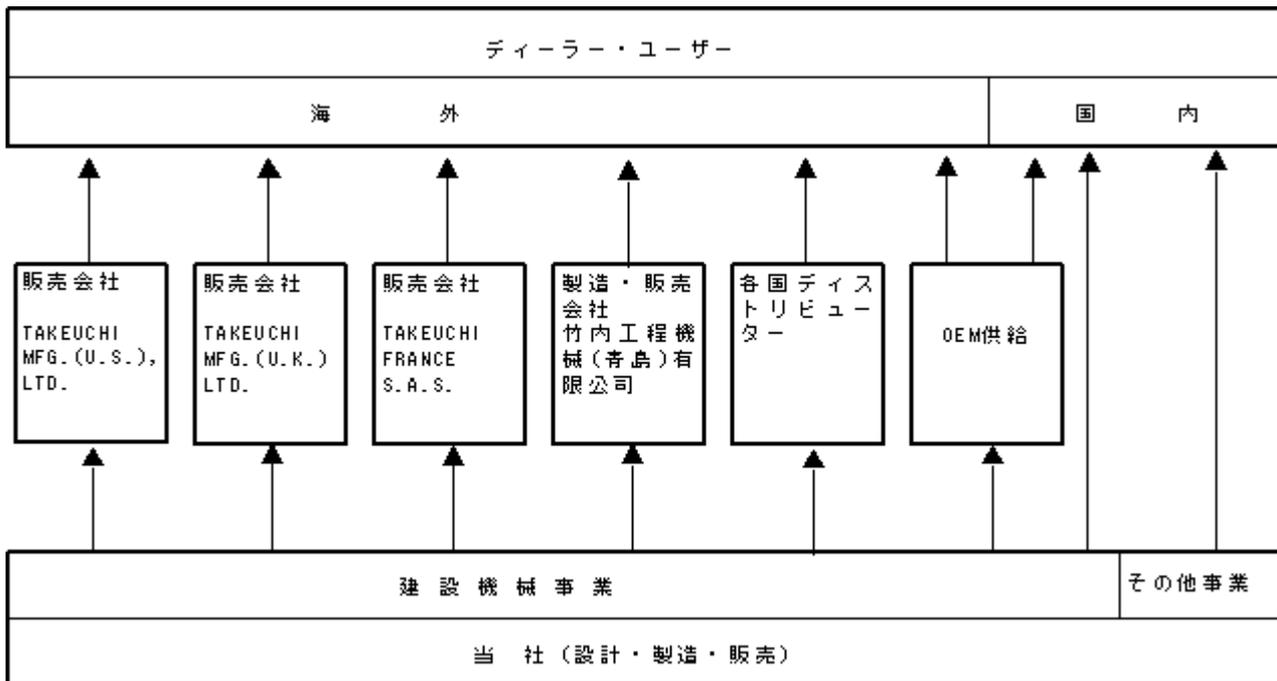
当該事業における主要製品は、ミニショベル（注1）、油圧ショベル（注2）、クローラーローダー（注3）等であり、これらの製品は一部の委託生産を除き当社の国内工場にて製造されております。販売については、北米及び欧州を主要な市場と位置付けており、在外販売子会社であるTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.を通じて、現地の大手レンタル会社及びディーラー（注4）等に販売を行う場合と、当社から欧州を中心とした現地ディストリビューター（注5）に直接販売する場合があります。加えて、当社から、一部の海外及び国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、国内においては営業所を設置し、販売を行っております。

なお、中国山東省青島経済技術開発区に、平成17年4月に設立した竹内工程機械（青島）有限公司は、本年8月の生産開始を予定しております。

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は、攪拌機であり、国内の当社工場にて生産し、国内の排・廃水処理、化学、食品等の業界に対して販売を行っております。また、環境機器として廃材を粉砕する用途等に使用する細織機も製造販売しております。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 2. 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 3. クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 5. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 6. 当社から竹内工程機械（青島）有限公司への流れは、完成品と現地生産用部品の供給であります。
 7. 販売会社3社及び製造・販売会社1社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)2	米国 ジョージア州 ビュフォード	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 金融機関借入債務保証があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)2	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス パルドワーズ サントワン・ローモンヌ	80,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 航空運賃に対する支払い保証があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)3	中国 山東省青島経済 技術開発区	2,600,000 米ドル	建設機械事業	100.0	役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当連結会計年度において、新たに当社の連結子会社となりました。

4. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

5. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,462,201	千円
	(2) 経常損失	21,785	
	(3) 当期純利益	67,368	
	(4) 純資産額	71,489	
	(5) 総資産額	6,634,514	

6. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設機械事業	494 (52)
その他事業	49 (1)
全社(共通)	24 (1)
合計	567 (54)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較して、従業員数は69名増加しております。その主な要因は、業容拡大に伴う製造部門の強化によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477 (54)	38.7	9.3	5,016

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比較して、従業員数は52名増加しております。その主な要因は、業容拡大に伴う製造部門の強化によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、原油価格や鋼材価格の高騰などの懸念材料があったものの、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ、国内景気は緩やかな回復軌道を辿りました。また、海外の経済情勢につきましては、けん引役の米国では原油高や大型ハリケーンなどによる影響が懸念されましたが、堅調な住宅着工や個人消費に支えられ引き続き好調を維持し、欧州につきましても一部の地域に弱さは残るものの緩やかな経済成長が続きました。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、当社グループの依存度が高い欧米市場を中心に需要が拡大しました。特に建設機械最大市場の米国では公共事業や住宅建設向け需要に加え、ハリケーン被害による復興事業などもあり、建設機械の需要が拡大しました。また、小型建設機械市場におきましても、主な需要地域である米国を中心に都市工事や住宅建設工事などが堅調に推移したことにより、需要が拡大しました。一方、国内市場におきましても民間設備投資の増加や中古機の海外輸出により国内保有台数が減少したことによる入れ替え需要などがあり堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、平成17年3月に完成した村上第二工場の本格稼働による生産能力の拡充、及び米国・欧州市場において積極的な販売活動を展開したことにより、米国市場でミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、また、欧州市場でもミニショベルの販売台数が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比27.6%増加の572億2千4百万円となり過去最高を更新しました。

利益面につきましては、鋼材価格の値上りによる材料費の増加及び当連結会計年度から製品保証引当金を計上することとしたことなどの減益要因がありましたが、生産ラインの効率向上及び売上高の増加などにより、経常利益は53億8千7百万円(前連結会計年度比19.4%増加)、当期純利益は32億8千8百万円(同30.5%増加)となり、いずれも過去最高益を更新することができました。

なお、今後、伸張が期待される中国市場における建設機械の販売拡大を図るため、中国山東省青島経済技術開発区に平成17年4月に設立した製造・販売子会社の竹内工程機械(青島)有限公司につきましては、本年8月の生産開始に向け、その準備を着々と進めております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、米国市場においてミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、また、欧州市場でもミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は563億9千6百万円(前連結会計年度比28.4%増加)、営業利益は61億1千1百万円(同16.8%増加)となりました。

その他事業

その他事業では、攪拌機の販売台数が減少したことにより、売上高は8億2千8百万円(同11.8%減少)、営業利益は5千9百万円(同18.8%減少)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数及び北米向けクローラーローダーのOEM販売台数が増加したことにより、売上高は254億5千万円(同28.1%増加)、営業利益は48億1千9百万円(同14.0%増加)となりました。

北米

北米では、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は221億9千1百万円(同51.2%増加)、営業利益は23億4千9百万円(同43.4%増加)となりました。

欧州

欧州では、フランス子会社のミニショベルの販売台数は増加しましたが、英国子会社において現地責任者の解任に伴う販売体制の再構築などの要因により販売台数が減少した結果、売上高は95億8千2百万円(同7.0%減少)、営業利益は1億6千1百万円(前連結会計年度は1億1千5百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、生産台数及び販売台数の増加に伴うたな卸資産・売上債権の増加、法人税等の支払額、及び建設機械の生産能力拡充や生産効率のさらなる向上を図るために実施した設備投資などによる支出がありましたが、資金の源泉である税金等調整前当期純利益及び株式の発行などによる収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円増加し、当連結会計年度末は65億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は6千9百万円（前連結会計年度は4千3百万円の支出）となりました。

これは主に、生産台数の増加に伴うたな卸資産の増加額50億9千9百万円（前連結会計年度比18億3千1百万円増加）、法人税等の支払額27億6千万円（同10億2千9百万円増加）、売上高の増加に伴う売上債権の増加額20億7千6百万円（同9億4千8百万円減少）などの資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益51億9千6百万円（同8億5千7百万円増加）、仕入債務の増加額14億5千6百万円（同17億9千万円減少）、減価償却費5億5千5百万円（同2億4千7百万円増加）などの資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は29億2千8百万円（前連結会計年度比14億6千7百万円増加）となりました。

これは主に、新工場建設及び工場統合に係る有形固定資産の取得23億5百万円（同8億9千万円増加）などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は42億5千3百万円（前連結会計年度比17億7千1百万円増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入38億4千2百万円（同19億7百万円増加）及び短期借入れによる収入8億3千7百万円（同3千万円増加）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
建設機械事業(千円)	59,957,212	129.4	
その他事業(千円)	820,793	87.1	
合計(千円)	60,778,005	128.5	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	61,085,084	127.2	14,673,722	147.0
その他事業	800,596	83.8	77,851	73.9
合計	61,885,680	126.3	14,751,573	146.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
建設機械事業(千円)	56,396,759	128.4	
その他事業(千円)	828,050	88.2	
合計(千円)	57,224,810	127.6	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	6,742,662	15.0	9,383,297	16.4

3【対処すべき課題】

当社の主力製品でありますミニショベル及びクローラーローダーは、米国及び欧州で市場の拡大が続いておりますが、同業他社においても新製品の投入及び生産能力の拡充などを図られており、益々競争が激化しております。また、鋼材等の素材価格の高止まり及び原油価格の値上がりによるコストアップが懸念されております。

このような状況下、当社は次の経営課題に取り組んでまいります。

新製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発を行います。

製造原価低減

製造原価低減を図るために、生産ラインの時間短縮及び自動化などの効率向上や海外からの部品の調達などを行います。

中国工場の立上げ及び販売体制の整備

今後、伸張が期待される中国において平成17年4月子会社を設立し、本年8月の生産開始に向けて準備を進めます。同時に販売網の確立など販売体制を整えます。

販売体制の強化

米国及び欧州の販売の拡大により製品及び補用部品の倉庫が手狭となっております。顧客へのタイムリーな供給が必要であることと、今後の販売増加に対応するために販売拠点の拡充を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は97%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合もあります。

(2)原材料価格の値上げ

世界的な鋼材及び原油等の原材料価格の高騰が続いており、これが当社グループの製品にとりまして材料費のコストアップの要因となっております。当社グループといたしましては、生産ラインの時間短縮および自動化等の効率向上や、海外市場からの原材料等の調達の増加などによるコスト削減策を推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の環境により影響を受けておりますので、このような事業環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適応していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで以降1年毎の自動更新
WILHELM SCHAEFER G.m.b.H.	ドイツ	建設機械	平成15年11月1日から平成16年10月31日まで以降1年毎の自動更新

(2)OEM供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
GEHL Company	米国	クローラーローダー	平成14年2月21日から平成17年2月20日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機及び環境機器等、今後の事業の中心の成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当しており、設計部門を中心として、製造関連部門との連携を取りながら研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、建設機械事業で507百万円、その他事業で5百万円、グループ全体では512百万円となっております。

各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1)建設機械事業

掘削機械

〔ミニショベル〕

主力のミニショベルにおきましては、超小旋回機（注）シリーズの既存機種改良及び中国子会社における現地生産用機種開発に取り組み、試作機の製作及び試験を行いました。また、環境に配慮した、リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルの開発に取り組み、1.7トン、2.8トンクラスの2機種の試作機の製作及び試験を行いました。

〔油圧ショベル〕

超小旋回機シリーズの既存機種改良及び中国子会社における現地生産用機種開発に取り組みました。

建設用トラクタ

クローラーローダーの製品ラインアップを拡充すべく、新機種開発に取り組み、試作機の製作及び試験を行いました。

(2)その他事業

環境機器として、廃材を粉砕する用途等に使用する細織機及び粉砕機の研究開発を行いました。

(注) 超小旋回機

狭あい（隘）な現場でも作業できるよう、通常クローラ全幅とほぼ同等の幅以内で旋回できる後端旋回半径とフロント最小旋回半径をもつように設計されたミニショベル・油圧ショベル。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ93億2百万円増加し372億1千1百万円となりました。この主な要因は生産台数の増加に伴うたな卸資産の増加42億7千4百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加26億6千5百万円、公募増資及び第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加13億4千7百万円、海外販売子会社で需要期に備えるために在庫を積み増したことによる未実現利益消去の税効果などの繰延税金資産の増加7億1千1百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円増加し90億2千5百万円となりました。この主な要因は本社・村上第二工場の設備取得及び英国子会社のレンタル用建設機械などによる機械装置及び運搬具の増加21億3千7百万円、本社・村上第二工場の建設などによる建物及び構築物の増加11億9千3百万円、国内外先々の生産能力増強及び米国子会社の本拠地移転などのために取得した土地の増加4億8千8百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ62億1百万円増加し250億6千1百万円となりました。この主な要因は生産台数の増加による支払手形及び買掛金の増加22億2千7百万円、短期借入金の増加10億2千8百万円、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額として製品保証引当金を5億7千万円計上したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円減少し7億3千4百万円となりました。この主な要因は長期借入金が一年内返済予定長期借入金に振り替わったことにより8億7千万円減少したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ76億2千2百万円増加し204億4千万円となりました。この主な要因は公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加38億7千万円、利益剰余金の増加31億2千6百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、建設機械事業を販売先の地域ごとに見ますと、米国での積極的な販売活動及び市場の拡大によりミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、北米市場への売上高は前連結会計年度に比べ94億3千3百万円(52.0%)増加し275億8千7百万円となりました。欧州でも積極的な販売活動及び市場の拡大によりミニショベルの販売台数が増加したことにより、欧州市場への売上高は前連結会計年度に比べ32億8百万円(13.5%)増加し269億9千2百万円となりました。

その他事業では攪拌機の販売台数が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1億1千万円(11.8%)減少し8億2千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ123億7千6百万円(27.6%)増加し572億2千4百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、鋼材価格の値上りによる材料費の増加などの減益要因がありましたが、生産ラインの効率向上及び売上高の増加などにより前連結会計年度比27.0%増益の123億2千8百万円となりました。

売上総利益率は前連結会計年度が21.6%、当連結会計年度が21.5%となっておりほぼ同率ではありますが、内容的には前述の材料費増加などによる製造原価率の上昇要因がありましたが、米ドル・ユーロなどの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円安基調で推移したことや増産効果による固定費率低下などで吸収した結果、売上総利益率は前連結会計年度とほぼ同率となりました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ18億4千7百万円(36.9%)増加し68億5千8百万円となりました。この主な要因は販売台数の増加及び海上運賃の値上がりにより運送費が前連結会計年度に比べて35.4%増加していること、及び当連結会計年度から製品保証引当金を計上することとしたことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億7千2百万円(16.5%)増加し54億6千9百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて4千7百万円減少し2億8千5百万円となりました。この主な要因は前連結会計年度ではオプション差益が2億3千1百万円ありましたが、当連結会計年度では外国為替相場が前連結会計年度に比べて円安基調で推移したことによりオプション差益の発生がなかったことによるものであります。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて1億5千万円減少し3億6千8百万円となりました。この主な要因は前連結会計年度では為替差損が3億4千1百万円ありましたが、前連結会計年度に比べて外国為替相場が円安基調で推移したことにより為替差損の発生がなかったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ8億7千6百万円(19.4%)増加し53億8千7百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて7千7百万円増加し9千6百万円となりました。この主な要因は貸倒引当金戻入額7千2百万円の発生によるものであります。一方、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べて9千6百万円増加し2億8千6百万円となりました。この主な要因は当連結会計年度から製品保証引当金を計上することとしたことによるものであります。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度に比べて8千9百万円増加し19億7百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の41.9%から36.7%に低下しました。この主な要因は子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、評価性引当額により控除しているためであります。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億6千8百万円(30.5%)増加し32億8千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、38億7千7百万円の設備投資を実施しました。設備投資のうち主なものは、建設機械事業で国内工場の生産効率向上を図るために実施した工場統合に係る設備投資4億6千1百万円、生産能力拡充のために村上工場に新設した建物・機械及び装置4億3千8百万円、外注先の生産能力増強のために富山市内に取得した土地及び建物など4億2千1百万円、補修部品倉庫の新設3億1千4百万円、米国子会社が移転する土地及び建物2億6千5百万円、英国子会社のレンタル用建設機械14億9千1百万円であります。所要資金は、平成16年6月26日付公募増資資金、平成16年7月30日付第三者割当増資資金、平成17年12月15日付公募増資資金、平成18年1月16日付第三者割当増資資金及び自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	建設機械生産 設備及び統括 業務施設	1,607,019	734,634	630,469 (35,253.78)	119,747	3,091,870	366 (51)
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	建設機械 生産設備	155,739	292,248	479,642 (13,538.61)	18,091	945,721	59 (2)
旧坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業	休止固定資産	6,278	1,274	9,598 (1,490.98)	33	17,184	-
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	攪拌機 生産設備	48,598	15,041	27,974 (3,384.25)	3,119	94,733	39 (1)

- (注) 1. 上記以外に富山県砺波市に、面積 8,040.94㎡ 帳簿価額 338,500千円の土地及び帳簿価額 22,494千円の建物及び構築物を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物は外注先へ賃貸しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 坂城工場は、平成17年9月1日付で村上工場に統合いたしましたので、現在休止中であります。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	機械及び装置	マシニングセンター他	46,593	306,250
		工具、器具及び備品	コンピュータ他	17,112	46,959
		無形固定資産(ソフトウェア)	販売管理システムソフトウェア他	26,794	36,622
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	機械及び装置	マシニングセンター他	1,828	43,818
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	機械及び装置	旋盤、マシニングセンター	16,389	63,776

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	本社 (米国ジョージア州)	建設機械 事業	販売設備	317,424	5,275	111,310 (50,863.20)	4,649	438,660	42

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

平成18年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社村上工場	長野県埴科 郡坂城町	建設機 械事業	部品倉庫	622,536	221,021	増資資金 及び自己 資金	平成17年 6月	平成18年 8月	-
当社村上工場	長野県埴科 郡坂城町	建設機 械事業	試験場の 土地、建 物	130,000	-	増資資金 及び自己 資金	平成18年 1月	平成18年 12月	-
当社村上工場	長野県埴科 郡坂城町	建設機 械事業	生産設備	247,500	-	増資資金 及び自己 資金	平成18年 1月	平成19年 2月	-
当社戸倉工場	長野県千曲 市	建設機 械事業	生産設備	546,035	205,260	増資資金 及び自己 資金	平成17年 3月	平成18年 11月	-
当社 (注)1.	富山県富山 市	建設機 械事業	土地、建 物	650,000	400,000	増資資金 及び自己 資金	平成17年 5月	平成18年 9月	土地 40,526㎡ 建物 6,946㎡
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	米国ジョー ジア州	建設機 械事業	土地、事 務所、倉 庫	1,023,750	308,329	増資資金 及び自己 資金	平成17年 7月	平成18年 8月	土地132,000㎡ 建物 23,000㎡
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワ ーズ	建設機 械事業	土地、事 務所、倉 庫	656,775	57,116	増資資金 及び自己 資金	平成17年 11月	平成18年 3月	土地 28,064㎡ 建物 11,228㎡
竹内工程機械(青島)有限公 司	中国山東省 青島経済技 術開発区	建設機 械事業	土地、工 場の新設	958,000	148,087	増資資金 及び自己 資金	平成17年 10月	平成18年 10月	土地 77,686㎡

(注)1. 外注先の生産能力増強のために当社で土地及び建物を取得し、外注先へ貸与します。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却

経済的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

(3)重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	期末帳簿価額(千円)			売却の予定年月
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	計	
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	米国ジョージア 州	建設機械事業	317,424	111,310 (50,863.20)	428,735	平成18年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

(注)平成18年2月8日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は23,000,000株増加し、46,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,655,000	15,310,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,655,000	15,310,000	-	-

(注)平成18年2月8日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。これにより発行済株式総数は7,655,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月28日 (注)1	24,500	199,500	99,966	249,966	101,965	181,965
平成14年7月5日 (注)2	5,785,500	5,985,000	-	249,966	-	181,965
平成14年12月12日 (注)3	570,000	6,555,000	157,890	407,856	225,720	407,685
平成16年6月26日 (注)4	400,000	6,955,000	782,800	1,190,656	782,400	1,190,085
平成16年7月30日 (注)5	100,000	7,055,000	195,700	1,386,356	195,600	1,385,685
平成17年12月15日 (注)6	500,000	7,555,000	1,613,000	2,999,356	1,612,490	2,998,175
平成18年1月16日 (注)7	100,000	7,655,000	322,600	3,321,956	322,498	3,320,673

(注)1. 新株引受権行使 24,500株

行使価格 8,160円50銭

資本組入額 4,080円25銭

2. 平成14年4月24日開催の取締役会決議により、平成14年7月5日付で普通株式1株を30株に分割しました。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 570,000株

発行価格 720円

引受価額 673円

発行価額 553円

資本組入額 277円

払込金総額 383,610千円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 4,171円

発行価額 3,913円

資本組入額 1,957円

払込金総額 1,565,200千円

5. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 3,913円

資本組入額 1,957円

割当先は、大和証券エスエムビーシー株式会社であります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 6,809円

発行価額 6,450円98銭

資本組入額 3,226円

払込金総額 3,225,490千円

7. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 6,450円98銭

資本組入額 3,226円

割当先は、大和証券エスエムビーシー株式会社であります。

8. 平成18年2月8日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。これにより発行済株式総数が7,655,000株増加し、発行済株式総数残高は15,310,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	30	8	52	73	-	1,918	2,081	-
所有株式数（単元）	-	14,109	118	11,088	19,936	-	31,294	76,545	500
所有株式数の割合（％）	-	18.43	0.15	14.49	26.05	-	40.88	100.00	-

（注）自己株式169株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	649	8.47
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	549	7.17
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	529	6.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	345	4.51
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	340	4.44
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	300	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	3.57
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	240	3.13
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	240	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	216	2.82
計	-	3,683	48.11

（注）1. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,654,400	76,544	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 7,655,000	-	-
総株主の議決権	-	76,544	-

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当20円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産能力の拡充、生産効率の向上、新製品の開発、新規市場の開拓等の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	-	790	4,750	4,970 5,990	10,500 4,750
最低(円)	-	570	690	4,100 3,730	3,920 4,440

(注)平成14年12月12日付をもって日本証券業協会に株式を登録しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	7,590	7,340	6,880	7,330	10,030	10,500 4,750
最低(円)	5,800	5,960	6,260	6,680	6,500	8,200 4,440

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和24年4月 株式会社都筑製作所入社のち同社工場長 昭和38年7月 同社退社 昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.設立、取締役社長 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.設立、取締役社長(現任) 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長(現任) 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長(現任) 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任) 平成17年4月 同社總經理就任 平成18年4月 同社總經理退任	549
常務取締役	総務部長兼経営企画室担当	宮崎 忠男	昭和17年1月3日生	昭和36年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年2月 株式会社八十二銀行総務部副部長 平成7年11月 当社取締役総務部長 平成15年5月 常務取締役総務部長兼経営企画室担当(現任)	60
取締役	中国プロジェクト室長兼品質部、千曲工場担当	伝田 林太	昭和17年4月27日生	昭和44年4月 株式会社イズミ総業入社 昭和46年6月 当社入社 昭和49年10月 取締役設計部長 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役(現任) 昭和63年11月 常務取締役設計部長 平成5年4月 専務取締役 平成15年5月 取締役品質部、設計部、千曲工場担当 平成16年5月 取締役品質部、千曲工場担当 平成17年6月 取締役中国プロジェクト室長兼品質部、千曲工場担当(現任)	171
取締役	管理購買部長	柳町 猛夫	昭和21年4月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年9月 管理購買部長 平成9年11月 取締役管理購買部長(現任)	60
取締役	村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当	竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員部品部長 平成15年2月 当社執行役員村上工場長 平成16年5月 当社取締役村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事就任(現任) 平成17年9月 当社取締役村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当(現任) 平成18年4月 竹内工程機械(青島)有限公司總經理就任(現任)	649
取締役	営業部長兼部品部担当	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 当社営業第二部長 平成13年4月 当社執行役員営業部長兼部品部担当 平成16年5月 当社取締役営業部長兼部品部担当(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 欣一	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行長野大通り支店長 平成15年4月 同行検査部検査役 平成16年5月 当社監査役 平成17年5月 常勤監査役(現任)	0
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、 現在に至る 平成10年11月 当社監査役(現任)	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野 県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター 勤務 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンタ ー勤務 センター長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	-
計		9名			1,513

(注) 1. 取締役竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。

2. 監査役の久保欣一、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先に考え、迅速かつ適切な意思決定と、経営の意思を確実に伝達させるための組織管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、内部統制の状況

- ・取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は原則月1回以上開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。
- ・経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と部門責任者が出席する部長会を毎月開催しております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）体制であり、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行や内部統制の運用状況等の監査を行っております。
- ・経営計画に基づいた各部門の事業計画の推進状況を確認するために、取締役と部門責任者が出席する報告会を開催しております。
- ・他の業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の内部統制を中心に業務監査を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、専任1名が業務部門及び管理部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。
- ・監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。
- ・会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
原口 博	-（注）	公認会計士	2名
小松 聡	-（注）	会計士補	4名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

（単位：千円）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	79,872	3	11,526	11	91,398
利益処分による役員賞与	8	20,000	2	1,000	10	21,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	1,278	-	-	1	1,278
計		101,150		12,526		113,676

（注）1．株主総会決議に基づく報酬限度額（年額）は、取締役120,000千円以内（平成13年5月24日定時株主総会決議）、監査役20,000千円以内（昭和63年11月28日定時株主総会決議）であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含みません。

2．期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名です。監査役1名は期中に就任し、取締役1名は期中に退任いたしました。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500千円
上記以外の報酬	-
合計	19,500千円

(3) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役である久保成一は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率3.13%）の出身であり、当社株式500株（出資比率0.00%）を所有しております。その他の社外監査役と当社の間には利害關係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,677,221		8,024,445	
2.受取手形及び売掛金		9,056,533		11,722,496	
3.有価証券		29,985		29,985	
4.たな卸資産		10,287,042		14,561,184	
5.繰延税金資産		845,421		1,556,449	
6.その他		1,035,162		1,356,358	
貸倒引当金		21,848		39,159	
流動資産合計		27,909,517	83.9	37,211,759	80.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	1,028,549		2,221,887	
(2)機械装置及び運搬具	2	472,005		2,609,885	
(3)工具、器具及び備品	2	156,568		185,111	
(4)土地	2	1,649,061		2,137,144	
(5)建設仮勘定		1,113,243		629,505	
有形固定資産合計		4,419,428	13.3	7,783,534	16.8
2.無形固定資産		114,063	0.3	183,105	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		261,533		430,827	
(2)長期貸付金		3,622		911	
(3)繰延税金資産		274,616		283,315	
(4)その他		500,633		520,448	
貸倒引当金		202,186		177,031	
投資その他の資産合計		838,219	2.5	1,058,470	2.3
固定資産合計		5,371,711	16.1	9,025,110	19.5
資産合計		33,281,229	100.0	46,236,870	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,856,365		13,084,211	
2. 短期借入金	2	5,167,400		6,195,812	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	284,278		870,000	
4. 未払法人税等		1,097,385		1,021,452	
5. 賞与引当金		191,006		205,052	
6. 製品保証引当金		-		570,049	
7. その他		1,263,603		3,114,569	
流動負債合計		18,860,039	56.7	25,061,147	54.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	920,000		50,000	
2. 退職給付引当金		479,777		455,800	
3. 役員退職慰労引当金		193,656		219,052	
4. その他		8,836		9,890	
固定負債合計		1,602,270	4.8	734,742	1.6
負債合計		20,462,309	61.5	25,795,890	55.8
(資本の部)					
資本金	3	1,386,356	4.2	3,321,956	7.2
資本剰余金		1,385,685	4.2	3,320,673	7.2
利益剰余金		10,350,701	31.1	13,477,558	29.1
その他有価証券評価差額金		45,018	0.1	111,174	0.2
為替換算調整勘定		348,842	1.1	210,725	0.5
自己株式		-	-	1,108	0.0
資本合計		12,818,919	38.5	20,440,979	44.2
負債資本合計		33,281,229	100.0	46,236,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,848,688	100.0		57,224,810	100.0
売上原価	1		35,140,043	78.4		44,896,194	78.5
売上総利益			9,708,645	21.6		12,328,616	21.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		1,979,207			2,680,246		
2. 製品保証引当金繰入額		-			437,553		
3. 貸倒引当金繰入額		37,192			77,748		
4. 役員報酬		134,884			142,455		
5. 給与手当等		1,144,417			1,254,555		
6. 賞与引当金繰入額		52,564			52,995		
7. 退職給付費用		62,377			44,612		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,521			25,963		
9. その他	1	1,587,435	5,011,602	11.1	2,142,614	6,858,745	11.9
営業利益			4,697,042	10.5		5,469,870	9.6
営業外収益							
1. 受取利息		27,412			52,429		
2. 受取配当金		2,539			3,308		
3. 為替差益		-			165,630		
4. オプション差益		231,776			-		
5. その他		71,178	332,907	0.7	64,361	285,730	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		89,280			125,270		
2. 売上債権売却損		50,759			63,656		
3. 為替差損		341,248			-		
4. オプション差損		-			143,086		
5. 新株発行費		21,567			28,504		
6. その他		16,145	519,002	1.1	7,915	368,432	0.7
経常利益			4,510,947	10.1		5,387,168	9.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	18,779			23,574		
2. 貸倒引当金戻入額		-	18,779	0.0	72,864	96,439	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	462			671		
2. 固定資産除却損	4	14,418			49,501		
3. 投資有価証券売却損		11			-		
4. 投資有価証券評価損		2,999			-		
5. 貸倒引当金繰入額	5	150,591			-		
6. 貸倒損失	5	22,187			-		
7. 過年度製品保証引当金 繰入額		-	190,671	0.4	236,645	286,818	0.5
税金等調整前当期純利益			4,339,056	9.7		5,196,789	9.1
法人税、住民税及び事 業税		2,174,594			2,646,970		
法人税等調整額		356,208	1,818,386	4.1	739,138	1,907,832	3.4
当期純利益			2,520,669	5.6		3,288,956	5.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			407,685		1,385,685
資本剰余金増加額					
1.増資による新株の発行		978,000	978,000	1,934,988	1,934,988
資本剰余金期末残高			1,385,685		3,320,673
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,947,356		10,350,701
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		2,520,669	2,520,669	3,288,956	3,288,956
利益剰余金減少高					
1.配当金		98,325		141,100	
2.役員賞与		19,000	117,325	21,000	162,100
利益剰余金期末残高			10,350,701		13,477,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,339,056	5,196,789
減価償却費		308,224	555,451
貸倒引当金の増(減)額		167,942	11,366
賞与引当金の増加額		56,674	14,046
製品保証引当金の増加額		-	554,242
退職給付引当金の増(減)額		116,243	23,976
役員退職慰労引当金の増(減)額		6,569	24,742
受取利息及び受取配当金 為替差損(益)		29,952	55,738
支払利息		3,270	803,093
新株発行費		89,280	125,270
固定資産売却益		21,567	28,504
固定資産売却損		18,779	23,574
固定資産除却損		462	671
投資有価証券売却損		14,418	49,501
投資有価証券評価損		11	-
金銭の信託運用益		2,999	-
売上債権の増加額		-	927
たな卸資産の増加額		3,024,358	2,076,005
仕入債務の増加額		3,268,227	5,099,882
その他資産の増加額		3,247,106	1,456,934
その他負債の増加額		318,785	344,070
役員賞与の支払額		72,595	1,758,578
その他		19,000	21,000
小計		5,220	28,486
利息及び配当金の受取額		1,742,420	2,882,796
利息の支払額		29,942	55,716
法人税等の支払額		84,718	108,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,731,024	2,760,639
		43,380	69,005

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		4,873	505,126
有形固定資産の取得による支出		1,415,460	2,305,495
有形固定資産の売却による収入		40,753	31,866
無形固定資産の取得による支出		75,227	81,129
投資有価証券の取得による支出		10,006	58,326
投資有価証券の売却による収入		103	-
貸付けによる支出		3,370	1,500
貸付金の回収による収入		9,986	15,683
その他投資による支出		12,985	24,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,461,333	2,928,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		807,220	837,662
長期借入金の返済による支出		162,144	284,278
配当金の支払額		97,813	140,572
株式の発行による収入		1,934,932	3,842,083
自己株式の取得による支出		-	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,482,194	4,253,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		164,659	552,301
現金及び現金同等物の増加額		812,822	842,096
現金及び現金同等物の期首残高		4,862,313	5,675,136
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,675,136	6,517,233

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 上記のうち、竹内工程機械(青島)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成17年1月1日から平成17年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法、在外連結子会社3社は主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品、原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	<p>(八) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社は定額法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社3社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(八) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具、器具及び備品	2～3年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	5～11年													
工具、器具及び備品	2～3年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の額は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品販売後の製品保証費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しております。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、131,140千円であり、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は71,284千円減少し、税金等調整前当期純利益は307,929千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,643,523千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">362,873千円</td> <td style="width: 35%;">(309,153千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,962千円</td> <td>(28,962千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>550千円</td> <td>(550千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,315,624千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,708,010千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,041,977千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">870,722千円</td> <td style="width: 35%;">(674,729千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>284,278千円</td> <td>(204,531千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000千円</td> <td>(305,740千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,875,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。</p>	建物及び構築物	362,873千円	(309,153千円)	機械装置及び運搬具	28,962千円	(28,962千円)	工具、器具及び備品	550千円	(550千円)	土地	1,315,624千円	(703,311千円)	合計	1,708,010千円	(1,041,977千円)	短期借入金	870,722千円	(674,729千円)	一年内返済予定長期借入金	284,278千円	(204,531千円)	長期借入金	720,000千円	(305,740千円)	合計	1,875,000千円	(1,185,000千円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,904,615千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">317,238千円</td> <td style="width: 35%;">(295,719千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,269千円</td> <td>(25,269千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>473千円</td> <td>(473千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,240,512千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,583,492千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,024,773千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,145,000千円</td> <td style="width: 35%;">(879,260千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>670,000千円</td> <td>(268,455千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(37,285千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,865,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,655,000株であります。</p>	建物及び構築物	317,238千円	(295,719千円)	機械装置及び運搬具	25,269千円	(25,269千円)	工具、器具及び備品	473千円	(473千円)	土地	1,240,512千円	(703,311千円)	合計	1,583,492千円	(1,024,773千円)	短期借入金	1,145,000千円	(879,260千円)	一年内返済予定長期借入金	670,000千円	(268,455千円)	長期借入金	50,000千円	(37,285千円)	合計	1,865,000千円	(1,185,000千円)
建物及び構築物	362,873千円	(309,153千円)																																																					
機械装置及び運搬具	28,962千円	(28,962千円)																																																					
工具、器具及び備品	550千円	(550千円)																																																					
土地	1,315,624千円	(703,311千円)																																																					
合計	1,708,010千円	(1,041,977千円)																																																					
短期借入金	870,722千円	(674,729千円)																																																					
一年内返済予定長期借入金	284,278千円	(204,531千円)																																																					
長期借入金	720,000千円	(305,740千円)																																																					
合計	1,875,000千円	(1,185,000千円)																																																					
建物及び構築物	317,238千円	(295,719千円)																																																					
機械装置及び運搬具	25,269千円	(25,269千円)																																																					
工具、器具及び備品	473千円	(473千円)																																																					
土地	1,240,512千円	(703,311千円)																																																					
合計	1,583,492千円	(1,024,773千円)																																																					
短期借入金	1,145,000千円	(879,260千円)																																																					
一年内返済予定長期借入金	670,000千円	(268,455千円)																																																					
長期借入金	50,000千円	(37,285千円)																																																					
合計	1,865,000千円	(1,185,000千円)																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																						
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は339,668千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,779千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,418千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失は、TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD. の取締役 (マネジング・ディレクター) が不適切な業務執行を行った結果、債権取立不能及び取立遅延が発生したことによるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	18,721千円	工具、器具及び備品	57千円	計	18,779千円	建物及び構築物	174千円	機械装置及び運搬具	288千円	計	462千円	建物及び構築物	12,713千円	機械装置及び運搬具	1,018千円	工具、器具及び備品	667千円	無形固定資産	18千円	計	14,418千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は512,349千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,574千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,501千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	機械装置及び運搬具	23,386千円	工具、器具及び備品	187千円	計	23,574千円	機械装置及び運搬具	671千円	建物及び構築物	25,853千円	機械装置及び運搬具	19,109千円	工具、器具及び備品	4,539千円	計	49,501千円
機械装置及び運搬具	18,721千円																																						
工具、器具及び備品	57千円																																						
計	18,779千円																																						
建物及び構築物	174千円																																						
機械装置及び運搬具	288千円																																						
計	462千円																																						
建物及び構築物	12,713千円																																						
機械装置及び運搬具	1,018千円																																						
工具、器具及び備品	667千円																																						
無形固定資産	18千円																																						
計	14,418千円																																						
機械装置及び運搬具	23,386千円																																						
工具、器具及び備品	187千円																																						
計	23,574千円																																						
機械装置及び運搬具	671千円																																						
建物及び構築物	25,853千円																																						
機械装置及び運搬具	19,109千円																																						
工具、器具及び備品	4,539千円																																						
計	49,501千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,677,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,002,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,675,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,677,221	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,002,085	現金及び現金同等物	5,675,136	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,024,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,507,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,517,233</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,024,445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,507,211	現金及び現金同等物	6,517,233
現金及び預金勘定	6,677,221												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,002,085												
現金及び現金同等物	5,675,136												
現金及び預金勘定	8,024,445												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,507,211												
現金及び現金同等物	6,517,233												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	234,268	99,858	134,410	機械装置及び 運搬具	612,648	160,709	451,939
工具、器具及 び備品	53,634	25,883	27,750	工具、器具及 び備品	48,050	24,707	23,343
無形固定資産 (ソフトウェア)	164,092	103,346	60,745	無形固定資産 (ソフトウェア)	172,492	113,243	59,248
合計	451,995	229,089	222,906	合計	833,192	298,661	534,531
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74,655千円				1年内 115,550千円			
1年超 153,265千円				1年超 395,076千円			
合計 227,920千円				合計 510,626千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 86,753千円				支払リース料 116,352千円			
減価償却費相当額 81,906千円				減価償却費相当額 108,767千円			
支払利息相当額 4,635千円				支払利息相当額 9,519千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	132,269	208,529	76,259	222,773	401,054	178,281
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	11,079	13,672	2,592	11,095	19,338	8,242	
	小計	143,349	222,202	78,852	233,869	420,393	186,523
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32,651	29,311	3,340	457	414	43
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	32,651	29,311	3,340	457	414	43
	合計	176,000	251,513	75,512	234,327	420,807	186,480

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
103	-	11	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
割引金融債	29,985	29,985
非上場株式	10,020	10,020

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
その他	29,985	-	-	-	29,985	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の範囲（外貨建債権債務に対する割合）は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者（社長又は総務部担当取締役）の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 同 左</p> <p>(2) 取引の内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引								
	売建コール								
	米ドル	212,800 (1,200)	()	430	769	9,900,960 (203,680)	()	255,097	51,417
	ユーロ	402,050 (7,524)	266,000 (4,700)	16,045	8,521	659,338 (11,266)	133,000 (2,300)	17,263	5,997
	英債券	1,155,200 (29,006)	()	44,837	15,831	3,371,050 (65,295)	()	77,898	12,603
	小計	1,770,050 (37,730)	266,600 (4,700)	61,312	23,582	13,931,348 (280,241)	133,000 (2,300)	350,260	70,019
	オプション取引								
	買建プット								
	米ドル	212,800 (1,200)	()	1,093	106	9,770,960 (203,680)	()	120,753	82,926
	ユーロ	402,050 (7,524)	266,000 (4,700)	4,126	3,398	659,338 (11,266)	133,000 (2,300)	6,361	4,904
	英債券	1,155,200 (29,006)	()	13,806	15,199	3,371,050 (65,295)	()	37,772	27,522
	小計	1,770,050 (37,730)	266,600 (4,700)	19,026	18,703	13,801,348 (280,241)	133,000 (2,300)	164,887	115,353
為替予約取引									
売 建									
米ドル					2,160,330	903,440	2,116,578	43,751	
ユーロ	2,599,063	1,284,846	2,706,700	107,637	1,638,660	220,144	1,682,817	44,157	
英債券	2,905,208		2,948,945	43,737	1,320,230		1,279,141	41,088	
小計	5,504,271	1,284,846	5,655,646	151,375	5,119,220	1,123,584	5,078,537	40,682	
合計				193,662				144,690	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同 左

2. () 内は、受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

2. () 内は、受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	1,254,502千円	1,270,703千円
ロ. 年金資産	677,982千円	913,505千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	576,519千円	357,198千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	96,742千円	98,601千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	479,777千円	455,800千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ. 勤務費用	71,781千円	83,303千円
ロ. 利息費用	22,040千円	19,570千円
ハ. 期待運用収益	- 千円	4,203千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,109千円	40,101千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	71,411千円	- 千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201,342千円	138,771千円

(注) 1. 前連結会計年度において、当社は退職金規程をポイント制に改訂し給付水準の制度変更を行っております。なお、過去勤務債務は全てこの制度変更によるものです。

2. 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度5,196千円、当連結会計年度9,503千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.56%	1.50%
期待運用収益率	0.0%	0.62%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動) 千円	繰延税金資産(流動) 千円
たな卸資産未実現利益 539,464	たな卸資産未実現利益 955,203
繰越欠損金 120,456	未払費用否認額 151,666
未払事業税否認額 98,174	売上値引見込否認額 143,624
未払費用否認額 92,642	製品保証引当金否認額 124,349
賞与引当金損金算入限度超過額 77,133	賞与引当金否認額 82,805
その他 45,050	未払事業税否認額 82,767
繰延税金資産(流動)小計 972,922	繰越欠損金 49,869
評価性引当額 120,456	その他 21,575
繰延税金資産(流動)合計 852,465	繰延税金資産(流動)小計 1,611,862
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 49,869
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 4,175	繰延税金資産(流動)合計 1,561,993
その他 2,868	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)合計 7,044	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 5,543
繰延税金資産(流動)の純額 845,421	繰延税金資産(流動)の純額 1,556,449
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 193,745	退職給付引当金損金算入限度超過額 184,063
役員退職慰労引当金否認額 78,203	役員退職慰労引当金否認額 84,078
減価償却費損金算入限度超過額 18,459	減価償却費損金算入限度超過額 75,198
投資有価証券評価損否認額 10,949	投資有価証券評価損否認額 10,900
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,607	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,855
その他 97	繰延税金資産(固定)合計 359,096
繰延税金資産(固定)合計 306,061	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 75,305
その他有価証券評価差額金 30,493	減価償却費認容額 9,890
減価償却費認容額 8,836	特別償却準備金 475
特別償却準備金 951	繰延税金負債(固定)合計 85,670
繰延税金負債(固定)合計 40,281	繰延税金資産(固定)の純額 273,425
繰延税金資産(固定)の純額 265,779	
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に274,616千円、固定負債(その他)に8,836千円それぞれ計上されております。	(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に283,315千円、固定負債(その他)に9,890千円それぞれ計上されております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td> 増加試験研究費の税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td> 在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8%	増加試験研究費の税額控除額	0.6%	外国税額控除額	1.6%	在外連結子会社の適用税率の差異	1.7%	在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等	0.7%	評価性引当額	1.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
法定実効税率	40.3%																						
(調整)																							
住民税均等割額	0.2%																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8%																						
増加試験研究費の税額控除額	0.6%																						
外国税額控除額	1.6%																						
在外連結子会社の適用税率の差異	1.7%																						
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等	0.7%																						
評価性引当額	1.4%																						
その他	0.4%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,909,650	939,037	44,848,688	-	44,848,688
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,909,650	939,037	44,848,688	-	44,848,688
営業費用	38,677,250	865,494	39,542,745	608,900	40,151,645
営業利益	5,232,399	73,543	5,305,943	608,900	4,697,042
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	25,312,522	627,230	25,939,753	7,341,475	33,281,229
減価償却費	272,310	8,569	280,879	27,345	308,224
資本的支出	1,717,814	6,119	1,723,933	72,848	1,796,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設機械事業	ミニショベル・油圧ショベル・クローラーローダー等
その他事業	攪拌機・環境機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は608,900千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,341,475千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,396,759	828,050	57,224,810	-	57,224,810
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,396,759	828,050	57,224,810	-	57,224,810
営業費用	50,285,224	768,333	51,053,558	701,381	51,754,939
営業利益	6,111,535	59,716	6,171,252	701,381	5,469,870
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	35,209,109	582,109	35,791,219	10,445,650	46,236,870
減価償却費	503,090	8,876	511,966	43,484	555,451
資本的支出	5,904,467	15,833	5,920,300	233,651	6,153,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設機械事業	ミニショベル・油圧ショベル・クローラローダー等
その他事業	攪拌機・環境機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701,381千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,445,650千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品販売後の製品保証費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理していましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、建設機械事業の営業費用が71,284千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,873,445	14,676,563	10,298,678	44,848,688	-	44,848,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,528,120	201	-	23,528,322	23,528,322	-
計	43,401,566	14,676,765	10,298,678	68,377,010	23,528,322	44,848,688
営業費用	39,174,202	13,038,160	10,413,888	62,626,251	22,474,606	40,151,645
営業利益又は営業損失 ()	4,227,363	1,638,605	115,209	5,750,759	1,053,716	4,697,042
資産	23,920,596	7,883,672	7,751,462	39,555,731	6,274,502	33,281,229

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は608,900千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,341,475千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,450,762	22,191,855	9,582,193	-	57,224,810	-	57,224,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,059,541	-	-	-	31,059,541	31,059,541	-
計	56,510,303	22,191,855	9,582,193	-	88,284,352	31,059,541	57,224,810
営業費用	51,690,686	19,842,379	9,420,431	-	80,953,496	29,198,556	51,754,939
営業利益	4,819,617	2,349,476	161,762	-	7,330,855	1,860,984	5,469,870
資産	29,841,388	13,559,172	9,548,801	309,518	53,258,880	7,022,010	46,236,870

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701,381千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,445,650千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

5. 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品販売後の製品保証費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本セグメントの営業費用が71,284千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高（千円）	18,153,882	23,783,408	1,084,543	43,021,834
連結売上高（千円）	-	-	-	44,848,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.5	53.0	2.4	95.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス等

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高（千円）	27,587,197	26,992,036	1,028,395	55,607,629
連結売上高（千円）	-	-	-	57,224,810
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.2	47.2	1.8	97.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 4.25	2名	なし	損害保険取引	51,167	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	41,545	-	-
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	(被所有) 直接 4.44	-	-	土地の賃借	1,565	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 株当たり純資産額 1,814.02円 1 株当たり当期純利益金額 363.04円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,667.59円 1 株当たり当期純利益金額 455.71円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純利益 (千円)	2,520,669	3,288,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与)	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,499,669	3,267,956
期中平均株式数 (株)	6,885,411	7,171,118

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
	<p>株式の分割</p> <p>平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 7,655,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="762 999 1377 1323"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 907.01円</td> <td>1株当たり純資産額 1,333.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 181.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 227.86円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 907.01円	1株当たり純資産額 1,333.80円	1株当たり当期純利益金額 181.52円	1株当たり当期純利益金額 227.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 907.01円	1株当たり純資産額 1,333.80円								
1株当たり当期純利益金額 181.52円	1株当たり当期純利益金額 227.86円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,167,400	6,195,812	2.617	-
1年以内に返済予定の長期借入金	284,278	870,000	2.000	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	920,000	50,000	1.875	平成19年
計	6,371,678	7,115,812	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成17年2月28日)		第44期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,949,905		7,088,015	
2. 受取手形		628,929		394,912	
3. 売掛金	5	14,695,594		18,205,911	
4. 有価証券		29,985		29,985	
5. 製品		2,488,216		2,866,865	
6. 原材料		958,132		1,321,569	
7. 仕掛品		870,227		1,145,337	
8. 貯蔵品		44,090		39,023	
9. 前払費用		63,952		65,647	
10. 繰延税金資産		191,635		310,774	
11. 未収消費税等		447,341		563,576	
12. オプション資産		19,026		164,887	
13. その他		240,468		121,780	
貸倒引当金		12,572		16,760	
流動資産合計		25,614,932	82.7	32,301,526	81.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物	2	598,843		1,578,534	
(2)構築物	2	128,635		304,233	
(3)機械及び装置	2	406,739		1,036,819	
(4)車輛及び運搬具		9,095		6,380	
(5)工具、器具及び備品	2	111,096		140,991	
(6)土地	2	1,550,817		1,841,863	
(7)建設仮勘定		1,113,243		451,649	
有形固定資産合計		3,918,471	12.7	5,360,473	13.5

区分	注記 番号	第43期 (平成17年2月28日)		第44期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		85,634		94,681	
(2) ソフトウェア		12,438		18,501	
(3) その他		3,683		3,475	
無形固定資産合計		101,757	0.3	116,658	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		261,533		430,827	
(2) 関係会社株式		484,801		484,801	
(3) 関係会社出資金		-		294,570	
(4) 出資金		1,796		1,796	
(5) 従業員長期貸付金		3,622		911	
(6) 破産更生債権等		42,579		43,503	
(7) 長期前払費用		22,540		32,778	
(8) 繰延税金資産		274,616		283,315	
(9) 保険積立金		211,014		225,648	
(10) その他		58,920		58,380	
貸倒引当金		38,404		39,326	
投資その他の資産合計		1,323,020	4.3	1,817,205	4.6
固定資産合計		5,343,249	17.3	7,294,337	18.4
資産合計		30,958,181	100.0	39,595,864	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成17年2月28日)		第44期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		7,463,460		8,860,702	
2. 買掛金		3,392,905		4,223,508	
3. 短期借入金	2	5,167,400		5,162,700	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	284,278		870,000	
5. 未払金		368,046		408,969	
6. 未払費用		108,233		134,221	
7. 未払法人税等		1,097,385		995,657	
8. 前受金		811		-	
9. 預り金		10,622		13,077	
10. 前受収益		26,338		20,273	
11. 賞与引当金		191,006		205,052	
12. 製品保証引当金		-		307,929	
13. オプション負債		61,312		350,260	
14. その他		302,675		198,545	
流動負債合計		18,474,475	59.7	21,750,898	54.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	920,000		50,000	
2. 退職給付引当金		479,777		455,800	
3. 役員退職慰労引当金		193,656		208,206	
固定負債合計		1,593,433	5.1	714,006	1.8
負債合計		20,067,909	64.8	22,464,904	56.7

区分	注記 番号	第43期 (平成17年2月28日)			第44期 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,386,356	4.5		3,321,956	8.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,385,685			3,320,673		
資本剰余金合計			1,385,685	4.5		3,320,673	8.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,000			22,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,575			1,404		
(2) 別途積立金		5,660,000			7,360,000		
3. 当期未処分利益		2,387,636			2,994,859		
利益剰余金合計			8,073,212	26.1		10,378,263	26.2
その他有価証券評価差額 金			45,018	0.1		111,174	0.3
自己株式	4		-	-		1,108	0.0
資本合計			10,890,272	35.2		17,130,959	43.3
負債資本合計			30,958,181	100.0		39,595,864	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		43,401,566	100.0		56,510,303	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,693,564			2,488,216		
2. 当期製品製造原価	3	36,612,022			47,764,997		
3. 当期製品仕入高		223,855			130,201		
計		38,529,442			50,383,415		
4. 他勘定振替高	2	32,739			18,822		
5. 製品期末たな卸高		2,488,216	36,008,486	83.0	2,866,865	47,497,727	84.1
売上総利益			7,393,080	17.0		9,012,575	15.9
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		1,888,872			2,560,096		
2. 販売促進費		77,678			54,463		
3. 保証修理費		194,056			116,941		
4. 製品保証引当金繰入額		-			240,763		
5. 貸倒引当金繰入額		8,674			5,109		
6. 役員報酬		87,681			91,398		
7. 給与手当等		674,942			673,602		
8. 賞与引当金繰入額		52,564			52,995		
9. 退職給付費用		57,181			35,109		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,521			15,771		
11. 研究開発費	3	69,130			224,020		
12. リース料及び賃借料		80,315			78,607		
13. 減価償却費		88,292			97,136		
14. その他		481,704	3,774,616	8.7	648,322	4,894,340	8.6
営業利益			3,618,463	8.3		4,118,235	7.3

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		6,665			6,557		
2. 有価証券利息		55			87		
3. 受取配当金	1	188,263			242,589		
4. 受取賃貸料		17,425			16,373		
5. 為替差益		-			165,436		
6. オプション差益		231,776			-		
7. その他		52,816	497,001	1.1	45,114	476,158	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		89,246			121,327		
2. 売上債権売却損		50,759			63,656		
3. 為替差損		340,464			-		
4. オプション差損		-			143,086		
5. 新株発行費		21,567			28,504		
6. その他		16,132	518,171	1.1	6,744	363,318	0.6
経常利益			3,597,293	8.3		4,231,076	7.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	15,970	15,970	0.0	22,414	22,414	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	284			671		
2. 固定資産除却損	6	14,399			47,943		
3. 投資有価証券売却損		11			-		
4. 投資有価証券評価損		2,999			-		
5. 過年度製品保証引当金 繰入額		-	17,696	0.0	236,645	285,260	0.5
税引前当期純利益			3,595,568	8.3		3,968,230	7.0
法人税、住民税及び事 業税		1,539,015			1,673,728		
法人税等調整額		118,983	1,420,031	3.3	172,649	1,501,078	2.6
当期純利益			2,175,536	5.0		2,467,151	4.4
前期繰越利益			212,099			527,708	
当期末処分利益			2,387,636			2,994,859	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	32,618,703	88.2	42,359,634	87.7
労務費		2,217,512	6.0	2,433,470	5.0
経費		2,129,555	5.8	3,517,424	7.3
当期総製造費用		36,965,771	100.0	48,310,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		653,073		870,227	
合計		37,618,844		49,180,757	
期末仕掛品たな卸高		870,227		1,145,337	
他勘定振替高	2	136,595		270,421	
当期製品製造原価		36,612,022		47,764,997	

原価計算の方法

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機・環境機器及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第43期	第44期
外注加工費(千円)	1,299,758	2,189,310
消耗品費(千円)	206,444	354,598
減価償却費(千円)	157,824	366,917

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	第43期	第44期
構築物(千円)	6,317	-
機械及び装置(千円)	49,182	43,161
工具、器具及び備品(千円)	6,671	12,962
車輛及び運搬具(千円)	1,158	1,313
研究開発費(千円)	61,541	211,100
建設仮勘定(千円)	7,554	1,883
消耗品費(千円)	796	-
雑収入(千円)	3,374	-
合計(千円)	136,595	270,421

【利益処分計算書】

		第43期 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		第44期 (株主総会承認日 平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,387,636		2,994,859
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額			2,171		702
合計			2,389,808		2,995,561
利益処分数額					
1. 配当金		141,100 (1株につき20円)		153,096 (1株につき20円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,000 (1,000)		21,000 (1,400)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,700,000	1,862,100	2,200,000	2,374,096
次期繰越利益			527,708		621,465

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 5～11年 工具、器具及び備品 2～3年 (2) 無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の額は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、製品販売後の製品保証費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたため、当事業年度より過去の実績に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は71,284千円減少し、税引前当期純利益は307,929千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成17年2月28日)	第44期 (平成18年2月28日)																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,521,681千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">359,600千円</td> <td style="width: 20%;">(305,880千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,272千円</td> <td>(3,272千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,962千円</td> <td>(28,962千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>550千円</td> <td>(550千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,315,624千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,708,010千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,041,977千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">870,722千円</td> <td style="width: 20%;">(674,729千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>284,278千円</td> <td>(204,531千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000千円</td> <td>(305,740千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,875,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">23,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,055,000株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">12,199,597千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	359,600千円	(305,880千円)	構築物	3,272千円	(3,272千円)	機械及び装置	28,962千円	(28,962千円)	工具、器具及び備品	550千円	(550千円)	土地	1,315,624千円	(703,311千円)	合計	1,708,010千円	(1,041,977千円)	短期借入金	870,722千円	(674,729千円)	一年内返済予定長期借入金	284,278千円	(204,531千円)	長期借入金	720,000千円	(305,740千円)	合計	1,875,000千円	(1,185,000千円)	会社が発行する株式の総数	普通株式	23,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	7,055,000株	売掛金	12,199,597千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,710,602千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">314,387千円</td> <td style="width: 20%;">(292,868千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,851千円</td> <td>(2,851千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,269千円</td> <td>(25,269千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>473千円</td> <td>(473千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,240,512千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,583,492千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,024,773千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,145,000千円</td> <td style="width: 20%;">(879,260千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>670,000千円</td> <td>(268,455千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(37,285千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,865,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,185,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">23,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,655,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式169株であります。</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">15,251,465千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入と航空運賃の支払いに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.</td> <td style="text-align: center;">930,160</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKEUCHI FRANCE S.A.S.</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> <td>航空運賃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">933,861</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,913千円であります。</p>	建物	314,387千円	(292,868千円)	構築物	2,851千円	(2,851千円)	機械及び装置	25,269千円	(25,269千円)	工具、器具及び備品	473千円	(473千円)	土地	1,240,512千円	(703,311千円)	合計	1,583,492千円	(1,024,773千円)	短期借入金	1,145,000千円	(879,260千円)	一年内返済予定長期借入金	670,000千円	(268,455千円)	長期借入金	50,000千円	(37,285千円)	合計	1,865,000千円	(1,185,000千円)	会社が発行する株式の総数	普通株式	23,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	7,655,000株	売掛金	15,251,465千円	保証先	金額(千円)	内容	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	930,160	借入債務	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	3,701	航空運賃	計	933,861	-
建物	359,600千円	(305,880千円)																																																																																							
構築物	3,272千円	(3,272千円)																																																																																							
機械及び装置	28,962千円	(28,962千円)																																																																																							
工具、器具及び備品	550千円	(550千円)																																																																																							
土地	1,315,624千円	(703,311千円)																																																																																							
合計	1,708,010千円	(1,041,977千円)																																																																																							
短期借入金	870,722千円	(674,729千円)																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	284,278千円	(204,531千円)																																																																																							
長期借入金	720,000千円	(305,740千円)																																																																																							
合計	1,875,000千円	(1,185,000千円)																																																																																							
会社が発行する株式の総数	普通株式	23,000,000株																																																																																							
発行済株式の総数	普通株式	7,055,000株																																																																																							
売掛金	12,199,597千円																																																																																								
建物	314,387千円	(292,868千円)																																																																																							
構築物	2,851千円	(2,851千円)																																																																																							
機械及び装置	25,269千円	(25,269千円)																																																																																							
工具、器具及び備品	473千円	(473千円)																																																																																							
土地	1,240,512千円	(703,311千円)																																																																																							
合計	1,583,492千円	(1,024,773千円)																																																																																							
短期借入金	1,145,000千円	(879,260千円)																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	670,000千円	(268,455千円)																																																																																							
長期借入金	50,000千円	(37,285千円)																																																																																							
合計	1,865,000千円	(1,185,000千円)																																																																																							
会社が発行する株式の総数	普通株式	23,000,000株																																																																																							
発行済株式の総数	普通株式	7,655,000株																																																																																							
売掛金	15,251,465千円																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	930,160	借入債務																																																																																							
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	3,701	航空運賃																																																																																							
計	933,861	-																																																																																							

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,528,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,724千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">32,739千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">339,668千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,970千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,399千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	23,528,120千円	関係会社よりの受取配当金	185,724千円	機械及び装置への振替高	32,739千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	339,668千円	機械及び装置	15,248千円	車輛及び運搬具	721千円	計	15,970千円	建物	174千円	機械及び装置	110千円	計	284千円	建物	12,713千円	機械及び装置	978千円	車輛及び運搬具	40千円	工具、器具及び備品	667千円	計	14,399千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">31,059,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">239,360千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,822千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">512,349千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,414千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,943千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	31,059,541千円	関係会社よりの受取配当金	239,360千円	機械及び装置への振替高	18,822千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	512,349千円	機械及び装置	22,398千円	車輛及び運搬具	16千円	計	22,414千円	機械及び装置	671千円	建物	13,617千円	構築物	12,143千円	機械及び装置	17,967千円	車輛及び運搬具	1,141千円	工具、器具及び備品	3,073千円	計	47,943千円
関係会社への売上高	23,528,120千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	185,724千円																																																										
機械及び装置への振替高	32,739千円																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	339,668千円																																																										
機械及び装置	15,248千円																																																										
車輛及び運搬具	721千円																																																										
計	15,970千円																																																										
建物	174千円																																																										
機械及び装置	110千円																																																										
計	284千円																																																										
建物	12,713千円																																																										
機械及び装置	978千円																																																										
車輛及び運搬具	40千円																																																										
工具、器具及び備品	667千円																																																										
計	14,399千円																																																										
関係会社への売上高	31,059,541千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	239,360千円																																																										
機械及び装置への振替高	18,822千円																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	512,349千円																																																										
機械及び装置	22,398千円																																																										
車輛及び運搬具	16千円																																																										
計	22,414千円																																																										
機械及び装置	671千円																																																										
建物	13,617千円																																																										
構築物	12,143千円																																																										
機械及び装置	17,967千円																																																										
車輛及び運搬具	1,141千円																																																										
工具、器具及び備品	3,073千円																																																										
計	47,943千円																																																										

(リース取引関係)

第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	222,918	92,943	129,974	機械及び装置	602,406	159,114	443,292
車輛及び運搬具	11,350	6,914	4,435	車輛及び運搬具	10,242	1,595	8,646
工具、器具及び備品	53,634	25,883	27,750	工具、器具及び備品	48,050	24,707	23,343
ソフトウェア	164,092	103,346	60,745	ソフトウェア	172,492	113,243	59,248
合計	451,995	229,089	222,906	合計	833,192	298,661	534,531
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
74,655千円				115,550千円			
1年超				1年超			
153,265千円				395,076千円			
合計				合計			
227,920千円				510,626千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
86,753千円				116,352千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
81,906千円				108,767千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,635千円				9,519千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認額 98,174千円 賞与引当金損金算入限度超過額 77,133 未払費用否認額 9,471 その他 6,855 繰延税金資産(流動)合計 <u>191,635</u>	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産(流動) 製品保証引当金否認額 124,349千円 賞与引当金否認額 82,805 未払事業税否認額 82,767 未払費用否認額 10,681 その他 10,170 繰延税金資産(流動)合計 <u>310,774</u>
繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 193,745千円 役員退職慰労引当金否認額 78,203 減価償却費損金算入限度超過額 18,459 投資有価証券評価損否認額 10,949 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,607 その他 97 繰延税金資産(固定)合計 <u>306,061</u> 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 30,493 特別償却準備金 951 繰延税金負債(固定)合計 <u>31,445</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>274,616</u>	繰延税金資産(固定) 退職給付引当金損金算入限度超過額 184,063千円 役員退職慰労引当金否認額 84,078 減価償却費損金算入限度超過額 75,198 投資有価証券評価損否認額 10,900 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,855 繰延税金資産(固定)合計 <u>359,096</u> 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 75,305 特別償却準備金 475 繰延税金負債(固定)合計 <u>75,780</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>283,315</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 住民税均等割額 0.3% 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.1% 増加試験研究費の税額控除額 0.8% 外国税額控除額 1.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.5%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割額 0.3% 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.1% 増加試験研究費の税額控除額 0.8% 外国税額控除額 2.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8%</u>

(1 株当たり情報)

第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,540.65円 1株当たり当期純利益金額 312.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,235.18円 1株当たり当期純利益金額 341.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	2,175,536	2,467,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	21,000
(うち利益処分による役員賞与)	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,154,536	2,446,151
期中平均株式数(株)	6,885,411	7,171,118

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
	<p>株式の分割 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,655,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="762 963 1377 1288"> <thead> <tr> <th data-bbox="762 963 1069 1003">第43期</th> <th data-bbox="1069 963 1377 1003">第44期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="762 1003 1069 1075">1株当たり純資産額 770.32円</td> <td data-bbox="1069 1003 1377 1075">1株当たり純資産額 1,117.59円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1075 1069 1146">1株当たり当期純利益金額 156.46円</td> <td data-bbox="1069 1075 1377 1146">1株当たり当期純利益金額 170.56円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1146 1069 1288">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1069 1146 1377 1288">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第43期	第44期	1株当たり純資産額 770.32円	1株当たり純資産額 1,117.59円	1株当たり当期純利益金額 156.46円	1株当たり当期純利益金額 170.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第43期	第44期								
1株当たり純資産額 770.32円	1株当たり純資産額 1,117.59円								
1株当たり当期純利益金額 156.46円	1株当たり当期純利益金額 170.56円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	116,100	104,257
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	64,000
		(株)長野銀行	88,193	39,069
		三菱商事(株)	10,000	27,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	26,250
		(株)ミレアホールディングス	10	25,095
		積水ハウス(株)	10,700	18,992
		三井化学(株)	20,000	18,680
		三井物産(株)	10,000	16,000
		野村ホールディングス(株)	5,000	11,225
その他(10銘柄)		102,660	60,719	
計		362,728	411,488	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ワリノー782回	5,000	4,997
		ワリノー783回	5,000	4,997
		ワリノー791回	20,000	19,990
計		30,000	29,985	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		業種別インデックス・セレクト・ファンド「Dコース」(化学)	11,672,122	10,762
		(投資信託受益証券)		
	新世代成長株ファンド<大和大輔>	10,330,571	8,575	
計		22,002,693	19,338	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,594,692	1,086,043	42,513	2,638,221	1,059,686	102,482	1,578,534
構築物	428,937	226,197	8,135	646,999	342,766	50,010	304,233
機械及び装置	1,800,109	869,131	202,329	2,466,912	1,430,092	216,446	1,036,819
車輛及び運搬具	32,989	1,633	18,862	15,760	9,379	2,443	6,380
工具、器具及び備品	919,363	125,537	35,233	1,009,667	868,675	92,671	140,991
土地	1,550,817	291,046	-	1,841,863	-	-	1,841,863
建設仮勘定	1,113,243	1,545,449	2,207,043	451,649	-	-	451,649
有形固定資産計	7,440,153	4,145,039	2,514,117	9,071,075	3,710,602	464,054	5,360,473
無形固定資産							
借地権	-	-	-	94,681	-	-	94,681
ソフトウェア	-	-	-	64,362	45,861	4,746	18,501
その他	-	-	-	3,823	348	60	3,475
無形固定資産計	-	-	-	162,868	46,209	4,806	116,658
長期前払費用	29,637	16,010	841	44,805	12,027	5,484	32,778

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の増加額	村上第二工場の取得	925,016千円
	戸倉工場の改修	56,024千円
	富山市内の工場の取得	43,630千円
機械及び装置の増加額	村上第二工場の設備取得	448,044千円
	戸倉工場の改修に伴う設備取得	274,675千円
土地の増加額	富山市内の土地の取得	271,166千円

2. 建設仮勘定の残高の内、主なものは次のとおりであります。

建設中の大型自動倉庫	314,744千円
改修工事中の富山市内の工場	106,700千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	1,386,356	1,935,600	-	3,321,956
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(7,055,000)	(600,000)	(-)	(7,655,000)
	普通株式(注)1 (千円)	1,386,356	1,935,600	-	3,321,956
	計 (株)	(7,055,000)	(600,000)	(-)	(7,655,000)
	計 (千円)	1,386,356	1,935,600	-	3,321,956
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,385,685	1,934,988	-	3,320,673
	計 (千円)	1,385,685	1,934,988	-	3,320,673
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,000	-	-	22,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)3 (千円)	3,575	-	2,171	1,404
	別途積立金(注)3 (千円)	5,660,000	1,700,000	-	7,360,000
計 (千円)	5,685,575	1,700,000	2,171	7,383,404	

- (注) 1. 発行済株式総数の増加並びに資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年12月15日付有償一般募集(普通株式500,000株、資本金1,613,000千円、資本準備金1,612,490千円)及び平成18年1月16日付有償第三者割当増資(普通株式100,000株、資本金322,600千円、資本準備金322,498千円)によるものであります。
2. 当期末における自己株式は、169株であります。
3. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,976	18,501	-	13,391	56,086
賞与引当金	191,006	205,052	191,006	-	205,052
製品保証引当金	-	477,409	169,479	-	307,929
役員退職慰労引当金	193,656	15,771	1,221	-	208,206

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額808千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額12,582千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,904
預金の種類	
当座預金	239,052
普通預金	4,291,182
別段預金	1,650
定期預金	2,336,825
定期積金	215,400
小計	7,084,111
合計	7,088,015

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	71,310
エレボン化工機(株)	33,880
(株)アイワ	24,886
(株)タクミナ	23,426
(株)南出キカイ	19,329
その他	222,078
合計	394,912

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	91,553
4月	49,100
5月	118,102
6月	86,745
7月	23,973
8月以降	25,436
合計	394,912

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	7,321,028
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	5,246,103
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	2,684,333
GEHL COMPANY	1,471,107
TAKEUCHITALIA SRL	411,665
その他	1,071,673
合計	18,205,911

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
14,695,594	56,591,482	53,081,165	18,205,911	74.46%	106

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
建設機械	2,864,744
その他	2,120
合計	2,866,865

原材料

品名	金額(千円)
鋼材	320,533
油脂類	34,669
油圧部品	344,379
組付部品	621,986
合計	1,321,569

仕掛品

品名	金額（千円）
建設機械	1,096,738
その他	48,599
合計	1,145,337

貯蔵品

品名	金額（千円）
製品カタログ等	29,602
工場消耗品	8,782
その他	638
合計	39,023

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ヤンマー(株)	919,546
(株)トーメン	728,662
(株)ブリヂストン I P T	698,457
(株)柳沢精機製作所	519,502
東京いすゞ自動車(株)	449,863
その他	5,544,670
合計	8,860,702

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年3月	2,328,625
4月	2,311,092
5月	2,232,021
6月	1,686,459
7月	302,503
合計	8,860,702

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤンマー(株)	456,177
(株)トーメン	201,645
ザウアーダンフォースダイキン(株)	198,498
共和産業(株)	193,548
(株)ブリヂストンI P T	188,933
その他	2,984,705
合計	4,223,508

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	4,162,700
(株)長野銀行	700,000
(株)三菱東京U F J 銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	5,162,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年5月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成17年3月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第44期中）（自平成17年3月1日至平成17年8月31日）平成17年11月25日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年11月28日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書（有償第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年11月28日関東財務局長に提出。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月7日関東財務局長に提出。

平成17年11月28日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正届出書であります。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月7日関東財務局長に提出。

平成17年11月28日提出の有価証券届出書（有償第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。